

令和6年1月26日

第213回国会（常会）総務省提出予定法律案等

件名	担当部局
地方税法等の一部を改正する法律案	自治税務局企画課 (03-5253-5658)
地方交付税法等の一部を改正する法律案	自治財政局交付税課 (03-5253-5623)
日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律案	総合通信基盤局事業政策課 (03-5253-5909)
特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の一部を改正する法律案	総合通信基盤局利用環境課 (03-5253-5843)
地方自治法の一部を改正する法律案	自治行政局行政課 (03-5253-5509)
放送法の一部を改正する法律案	情報流通行政局放送政策課 (03-5253-5777)

（備考）「日本放送協会令和6年度収支予算、事業計画及び資金計画」を国会の承認案件として提出予定（情報流通行政局放送政策課）

（連絡先）

大臣官房総務課

担当：後藤課長補佐、田淵課長補佐

電話：（代表）03-5253-5111（内線）5087

（直通）03-5253-5087

第213回国会（常会）総務省提出予定法律案等

<6件>

件名	要旨
地方税法等の一部を改正する法律案	<p>現下の経済情勢等を踏まえ、個人住民税の定額減税を実施するほか、法人事業税の外形標準課税に係る適用対象法人の見直し、令和6年度評価替えに伴う土地に係る固定資産税等の負担調整措置の延長、森林環境譲与税の譲与基準の見直し等を行うとともに、税負担軽減措置等の整理合理化等を行う。</p> <p style="text-align: right;">(2月上旬)</p>
地方交付税法等の一部を改正する法律案	<p>地方団体の必要とする行政経費の財源を適切に措置するため、地方交付税の総額について改正を行うとともに、地方交付税の算定方法の改正等を行う。</p> <p style="text-align: right;">(2月上旬)</p>
日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律案	<p>近年における日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社を取り巻く社会経済情勢の変化に鑑み、これらの会社について、電気通信技術に関する研究に係る責務を廃止するとともに、商号の変更を可能とするほか、日本の国籍を有しない人が取締役又は監査役に就くことを禁止する規制を緩和する等の措置を講ずる。</p> <p style="text-align: right;">(2月下旬)</p>
特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の一部を改正する法律案	<p>近年、インターネット上のSNS等の特定電気通信役務を利用して行われる他人の権利を侵害する情報の流通による被害が深刻化する一方、情報発信のための公共的な基盤としての特定電気通信役務の機能が重要性を増していることに鑑み、大規模なSNS事業者等を大規模特定電気通信役務提供者（仮称）として指定し、侵害情報送信防止措置（仮称）の実施手続の迅速化及び送信防止措置（仮称）の実施状況の透明化を図るための義務を課す等の措置を講ずる。</p> <p style="text-align: right;">(2月下旬)</p>
地方自治法の一部を改正する法律案	<p>地方公共団体の運営の合理化及び適正化並びに持続可能な地域社会の形成を図るとともに、大規模な災害、感染症のまん延その他これらに類する国民の安全に重大な影響を及ぼす事態における国と地方公共団体との関係を明確化するため、公金の収納事務のデジタル化及び情報システムの適正な利用等のための規定の整備、国民の安全に重大な影響を及ぼす事態における国と地方公共団体との関係等の特例の創設、地域の多様な主体の連携及び協働を推進するための制度の創設等を行う。</p> <p style="text-align: right;">(3月上旬)</p>

<p>放送法の一部を改正する 法律案</p>	<p>日本放送協会の放送番組が社会生活に必要不可欠な情報として公衆にあまねく提供されるべきものであることに鑑み、同協会の放送番組を放送の受信設備を有しない者に対してもその環境に適した形態で継続的かつ安定的に提供するため、同協会が電気通信回線を通じて放送番組等を一般の利用に供する業務を同協会の必須業務とするとともに、当該業務により電気通信回線を通じて提供される同協会の放送番組等の受信を開始した者に対して同協会との受信契約を締結する義務を課す等の措置を講ずる。</p> <p style="text-align: right;">(3月上旬)</p>
----------------------------	---

(注)「要旨」欄の()内は、国会提出予定時期を示す。

また、「日本放送協会令和6年度収支予算、事業計画及び資金計画」を国会の承認案件として提出予定